

# 野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)

## 運用報告書(全体版)

第3期(決算日2017年12月6日)

作成対象期間(2016年12月7日～2017年12月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	セレクト・オポチュニティ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み金騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	円	%		%	%	%	百万円 1
1期(2015年12月7日)	10,728	5	7.3	1,585.21	3.9	98.4	—	983
2期(2016年12月6日)	10,791	5	0.6	1,477.20	△ 6.8	99.4	—	1,183
3期(2017年12月6日)	13,440	5	24.6	1,765.42	19.5	98.8	—	1,206

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2016年12月6日	円 10,791	%	%		%	%	%
12月末	11,179	3.6	3.6	1,518.61	2.8	98.4	—
2017年1月末	11,345	5.1	5.1	1,521.67	3.0	98.3	—
2月末	11,388	5.5	5.5	1,535.32	3.9	97.9	—
3月末	11,207	3.9	3.9	1,512.60	2.4	98.6	—
4月末	11,351	5.2	5.2	1,531.80	3.7	98.0	—
5月末	11,761	9.0	9.0	1,568.37	6.2	98.0	—
6月末	12,055	11.7	11.7	1,611.90	9.1	99.6	—
7月末	12,143	12.5	12.5	1,618.61	9.6	97.6	—
8月末	12,265	13.7	13.7	1,617.41	9.5	97.4	—
9月末	12,843	19.0	19.0	1,674.75	13.4	98.6	—
10月末	13,634	26.3	26.3	1,765.96	19.5	96.9	—
11月末	13,753	27.4	27.4	1,792.08	21.3	98.4	—
(期末) 2017年12月6日	円 13,445	24.6	24.6	1,765.42	19.5	98.8	—

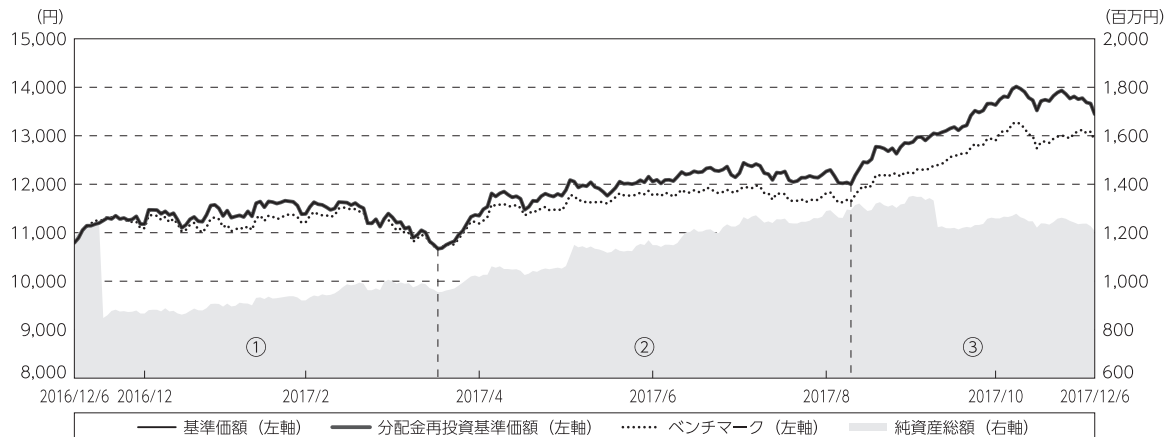
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2016年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は24.6%の上昇

基準価額は、期首10,791円から期末13,445円（分配金込み）に2,654円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～4月中旬）

- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待、堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利上げ予想に変化がなかったことや、米下院共和党がヘルスケア法案の採決を断念しトランプ米大統領の経済政策に対する期待が後退したことで、米金利が低下し円高ドル安が進んだこと。

（下落）米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

## ②の局面（4月中旬～9月上旬）

（上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。

（上昇）米国や中国の経済指標が堅調だったことに加え、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。

（下落）米国雇用統計が市場予想を下回り、投資家の慎重姿勢が強まったこと。

（上昇）米国利上げ決定で円高ドル安が是正されたこと、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと。

（下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと。

## ③の局面（9月上旬～期末）

（上昇）北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと。

（上昇）衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと。

（下落）高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。

（上昇）米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。

（下落）中東情勢の悪化や中国の金融引き締めに対する警戒が広がり、リスク回避の動きが強まったこと。

## ○投資環境

期初から2月にかけては、米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことや、法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

3月から5月にかけては、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されましたが、仏大統領選においてマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことなどが好感され、株式市場は一進一退で推移しました。

6月から8月にかけては、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇したことを受け、金利上昇の恩恵を受ける金融株などは上昇する場面もありましたが、大きく株価が上昇していた半導体関連株などに利益確定の売りが出たことなどが下落要因となり、株式市場は一進一退で推移しました。

9月から期末にかけては、北朝鮮情勢の落ち着きに加え、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、日経平均株価は過去最長の16日連続上昇となりました。また、米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[セレクト・オポチュニティ マザーファンド] を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.8%としました。

### [セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期首97.8%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は99.0%としております。

#### ・期中の主な動き

#### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

##### ①化学

デンカ、保土谷化学工業、トリケミカル研究所などを買付け

##### ②鉄鋼

日立金属、新日鐵住金を買付け

##### ③電気機器

ソニー、富士電機、マクセルホールディングスなどを買付け

#### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

##### ①卸売業

三菱商事、日立ハイテクノロジーズを売却

##### ②食料品

日本たばこ産業、江崎グリコ、フジッコを売却

##### ③繊維製品

東レを売却

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

**\*ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比では5.1ポイントのプラス**

今期の基準価額の騰落率は+24.6%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+19.5%を5.1ポイント上回りました。

### 【主な差異要因】

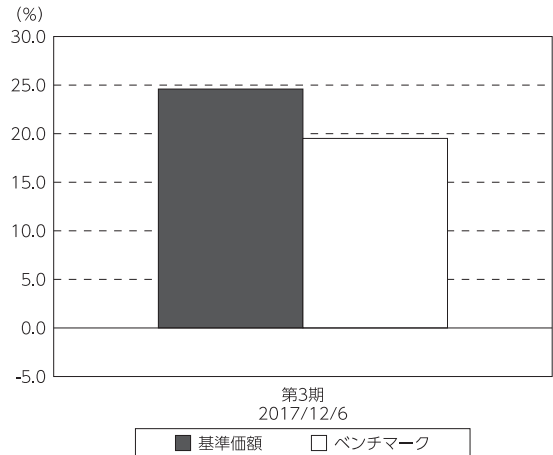
#### （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気機器、化学などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた保土谷化学工業、日本シイムケイ、日本電産、朝日インテックなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと

#### （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、不動産業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった建設業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた三菱地所、SUBARU、マブチモーター、スルガ銀行などの騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。  
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.037%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,439

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると考えられる内外の企業を選定することを基本とします。

### [野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引続き第4期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年12月7日～2017年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	108	0.891	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 95)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 7)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.110	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 13)	(0.110)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	1.004	
期中の平均基準価額は、12,077円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 264,912	千円 632,200	千口 377,439	千円 896,000

\*単位未満は切り捨て。



## ○株式売買比率

(2016年12月7日～2017年12月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	セレクト・オポチュニティ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,930,365千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,085,277千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年12月6日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）&gt;

該当事項はございません。

&lt;セレクト・オポチュニティ マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 848	百万円 13	% 1.5	百万円 1,081	百万円 30	% 2.8

平均保有割合 99.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,213千円
うち利害関係人への支払額 (B)	37千円
(B) / (A)	3.1%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	561,167	448,640	1,204,376

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	1,204,376	98.5
コール・ローン等、その他	18,859	1.5
投資信託財産総額	1,223,235	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,223,235,676
コール・ローン等	10,459,019
セレクト・オポチュニティ マザーファンド(評価額)	1,204,376,657
未収入金	8,400,000
(B) 負債	16,344,866
未払収益分配金	448,999
未払解約金	10,351,479
未払信託報酬	5,524,357
未払利息	11
その他未払費用	20,020
(C) 純資産総額(A-B)	1,206,890,810
元本	897,999,702
次期繰越損益金	308,891,108
(D) 受益権総口数	897,999,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,440円

(注) 期首元本額は1,096,788,861円、期中追加設定元本額は706,757,431円、期中一部解約元本額は905,546,590円、1口当たり純資産額は13,440円です。

## ○損益の状況（2016年12月7日～2017年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,290
支払利息	△ 2,290
(B) 有価証券売買損益	188,992,123
売買益	254,452,431
売買損	△ 65,460,308
(C) 信託報酬等	△ 9,865,056
(D) 当期損益金(A+B+C)	179,124,777
(E) 前期繰越損益金	19,776,601
(F) 追加信託差損益金	110,438,729
(配当等相当額)	( 33,038,180)
(売買損益相当額)	( 77,400,549)
(G) 計(D+E+F)	309,340,107
(H) 収益分配金	△ 448,999
次期繰越損益金(G+H)	308,891,108
追加信託差損益金	110,438,729
(配当等相当額)	( 34,522,440)
(売買損益相当額)	( 75,916,289)
分配準備積立金	198,452,379

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年12月7日～2017年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,638,015円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	161,486,762円
c. 信託約款に定める収益調整金	110,438,729円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,776,601円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	309,340,107円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,444円
g. 分配金	448,999円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年12月6日現在）

## &lt;セレクト・オポチュニティ マザーファンド&gt;

下記は、セレクト・オポチュニティ マザーファンド全体(448,640千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (0.9%)</b>			
江崎グリコ	1.9	—	—
フジッコ	2.1	—	—
日本たばこ産業	7.7	2.7	10,060
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	29	—	—
<b>化学 (15.8%)</b>			
デンカ	—	7.9	32,824
信越化学工業	3.9	3.8	43,244
保土谷化学工業	6.3	6.5	40,040
三菱ケミカルホールディングス	27.6	26.8	32,173
トリケミカル研究所	—	3.4	12,308
日東電工	5.7	2.8	27,972
<b>医薬品 (1.2%)</b>			
協和発酵キリン	5	4.6	9,213
ヘリオス	2.9	3.1	4,743
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
東燃ゼネラル石油	6	—	—
<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>			
日本電気硝子	31	2.5	10,600
東海カーボン	—	11.3	13,458
日本硝子	7.9	—	—
<b>鉄鋼 (4.5%)</b>			
新日鐵住金	5.6	10.7	29,992
日立金属	—	16	23,712
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
住友金属鉱山	9	—	—
<b>機械 (2.1%)</b>			
日本製鋼所	5.5	—	—
SMC	1	0.4	18,056
新川	—	7.1	6,972
<b>電気機器 (22.0%)</b>			
三菱電機	17.6	17.9	32,497
富士電機	—	29	22,504
マブチモーター	7	3.4	19,686
日本電産	3.9	3.6	54,918
サンケン電気	11	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	4.1	7.9	39,713
アルプス電気	—	1.7	5,482
日本航空電子工業	—	3	5,652
マクセルホールディングス	—	6.9	15,863
キーエンス	0.4	0.3	18,465
スタンレー電気	8.6	4.9	21,339
日本シイエムケイ	59.7	—	—
ローム	—	0.6	6,714
村田製作所	—	1	14,600
日本ケミコン	—	1.5	5,355
<b>輸送用機器 (5.2%)</b>			
三菱自動車工業	—	35.6	28,266
本田技研工業	—	9.2	34,251
S U B A R U	10.3	—	—
<b>精密機器 (7.8%)</b>			
島津製作所	12	13.9	35,319
東京精密	10.1	6.9	30,946
朝日インテック	4.2	3.7	27,232
<b>その他製品 (3.0%)</b>			
ヨネックス	0.8	—	—
大日本印刷	8	—	—
N I S S H A	7.2	4.3	14,125
任天堂	—	0.5	21,580
<b>陸運業 (0.6%)</b>			
東京急行電鉄	12	3.8	6,767
<b>海運業 (0.3%)</b>			
日本郵船	—	1.5	4,002
<b>倉庫・運輸関連業 (1.9%)</b>			
住友倉庫	30	28	22,120
<b>情報・通信業 (9.6%)</b>			
GMOペパボ	4.4	2.5	7,337
トレンドマイクロ	2	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	1.5	—	—
カブコン	9.2	—	—
ミロク情報サービス	6.7	2.6	7,446
ソフトバンクグループ	9.3	10.8	99,414
<b>卸売業 (—%)</b>			
日立ハイテクノロジーズ	5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	10.9	—	—
<b>小売業 (0.6%)</b>			
ケーズホールディングス	4.3	—	—
ニトリホールディングス	0.5	0.4	7,230
<b>銀行業 (11.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	54.1	87.6	68,809
三井住友トラスト・ホールディングス	1.3	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	11.4	13.1	59,893
スルガ銀行	11.3	2.7	6,258
<b>保険業 (4.0%)</b>			
SOMPOホールディングス	9.4	10.8	47,908
<b>不動産業 (3.5%)</b>			
三菱地所	17	20.8	41,090

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>サービス業 (3.7%)</b>			
学情	17	—	—
インフォマート	21	—	—
ケネディクス	—	18	13,104
サイバーエージェント	6.9	8.1	31,144
合 計	株 数・金 額	568	476
	銘柄数<比率>	53	49
			<99.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# セレクト・オポチュニティ マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日2017年10月30日）

作成対象期間（2016年10月29日～2017年10月30日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建て資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行います。組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとされる内外の企業を選定することを基本とします。
主な投資対象	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
13期(2013年10月28日)	14,062	126.7	1,198.36	61.9	91.1	—	百万円 399
14期(2014年10月28日)	16,287	15.8	1,252.00	4.5	95.9	—	233
15期(2015年10月28日)	19,797	21.6	1,547.19	23.6	96.9	—	1,103
16期(2016年10月28日)	20,490	3.5	1,392.41	△10.0	98.5	—	1,176
17期(2017年10月30日)	27,266	33.1	1,770.84	27.2	97.1	—	1,259

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2016年10月28日	20,490	—	1,392.41	—	98.5	—
10月末	20,434	△0.3	1,393.02	0.0	98.5	—
11月末	21,302	4.0	1,469.43	5.5	98.2	—
12月末	22,166	8.2	1,518.61	9.1	98.6	—
2017年1月末	22,506	9.8	1,521.67	9.3	98.5	—
2月末	22,607	10.3	1,535.32	10.3	98.1	—
3月末	22,265	8.7	1,512.60	8.6	98.8	—
4月末	22,565	10.1	1,531.80	10.0	97.7	—
5月末	23,399	14.2	1,568.37	12.6	98.2	—
6月末	24,006	17.2	1,611.90	15.8	98.9	—
7月末	24,198	18.1	1,618.61	16.2	97.8	—
8月末	24,462	19.4	1,617.41	16.2	97.6	—
9月末	25,622	25.0	1,674.75	20.3	98.8	—
(期末) 2017年10月30日	27,266	33.1	1,770.84	27.2	97.1	—

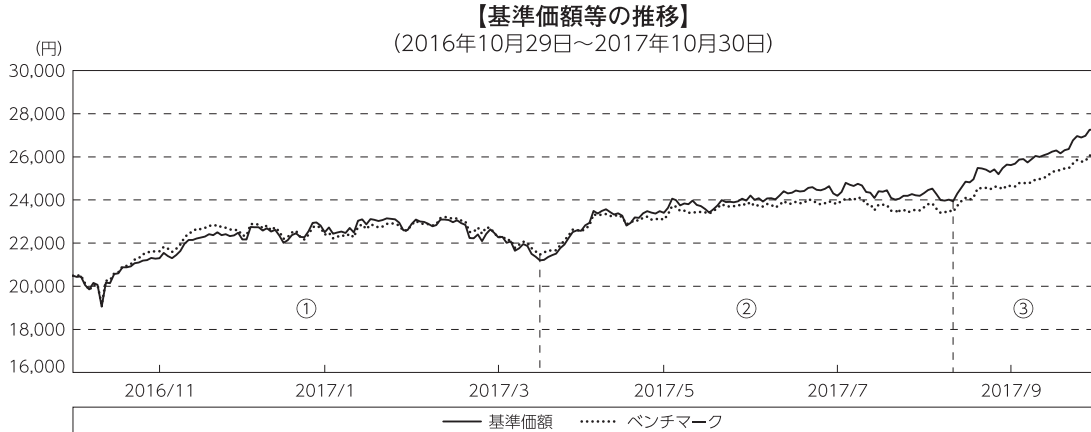
\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は33.1%の上昇

基準価額は、期首20,490円から期末27,266円に6,776円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～4月中旬）

- (下落) 米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- (上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待、堅調な企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利上げ予想に変化がなかったことや、米下院共和党がヘルスケア法案の採決を断念しトランプ米大統領の経済政策に対する期待が後退したことで、米金利が低下し円高ドル安が進んだこと。
- (下落) 米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

**②の局面（4月中旬～9月上旬）**

- （上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- （上昇）米国や中国の経済指標が堅調だったことに加え、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- （下落）米国雇用統計が市場予想を下回り、投資家の慎重姿勢が強まったこと。
- （上昇）米国利上げ決定で円高ドル安が是正されたこと、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4-6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと。
- （下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと。

**③の局面（9月上旬～期末）**

- （上昇）北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと。

**○当ファンドのポートフォリオ****・株式組入比率**

期首98.5%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は97.1%としております。

**・期中の主な動き****<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>****①化学**

保土谷化学工業、デンカ、信越化学工業を買い付け

**②鉄鋼**

日立金属、新日鐵住金を買い付け

**③銀行業**

三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループを買い付け

## ＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

### ①卸売業

三菱商事、日立ハイテクノロジーズ、あい ホールディングスを売却

### ②食料品

フジッコ、日本たばこ産業、江崎グリコを売却

### ③繊維製品

東レを売却

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \* ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比 では5.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+33.1%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+27.2%を5.9ポイント上回りました。

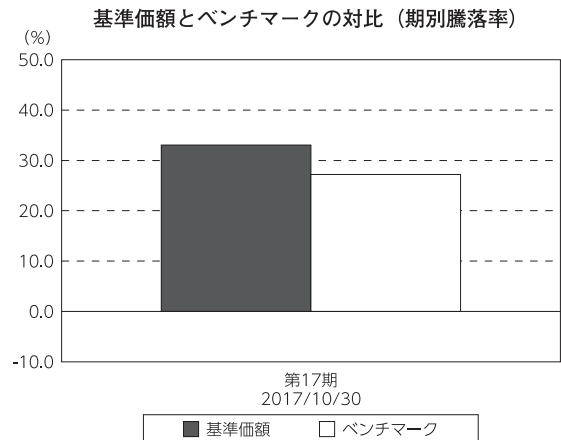
### 【主な差異要因】

#### （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気機器、化学などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった医薬品などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた保土谷化学工業、日本シイエムケイ、ソフトバンクグループ、三菱ケミカルホールディングスなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと

#### （マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった不動産業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった機械、建設業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していたマブチモーター、三菱地所、SUBARU、スルガ銀行などの騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

- (1) 日本経済は緩やかな拡大を続けています。4-6月期の高成長の後、天候要因等の影響もあり、個人消費は一旦減速した模様ですが、労働・所得環境は引き続き良好です。ただし、9月の全国消費者物価指数は生鮮食品を除く総合が前年同月比0.7%上昇と日銀が目標とする2%には遠い状況です。これを受けて、衆議院選挙後に安倍首相は来年の春闘に向けて3%の賃上げへの期待感を示しました。この実現に向けて予算、税制、規制改革を進めたいとの発言もなされており、賃上げに向けた環境整備と実際の賃上げの動向が注目されます。一方、日銀は金融緩和長期化の副作用として懸念される金融システムに及ぼす悪影響は現状では大きくないと判断しています。こうしたことから、日銀は長期国債の買い入れペースを鈍化させていますが、当面現状の金融緩和政策を維持する方針です。当社では、2017年度の実質GDP（国内総生産）成長率は、年後半にやや鈍化するものの、年度を通しては前年度比+1.5%を超える成長を予想しています。
- (2) 2017年度の予想経常利益は前年度比16.0%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、10月27日時点）、2018年度は同8.0%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2017年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.64倍（同上）と過去に比べて割高感はありません。

### ・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月29日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 26 (26)	% 0.115 (0.115)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.115	
期中の平均基準価額は、22,961円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月29日～2017年10月30日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		471 (△ 57)	869,418 ( - )	542	1,123,630

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年10月29日～2017年10月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,993,048千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,076,864千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.85

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月29日～2017年10月30日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 869	百万円 9	% 1.0	百万円 1,123	百万円 37	% 3.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,255千円
うち利害関係人への支払額 (B)	40千円
(B) / (A)	3.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (－%)</b>			
大東建託	0.6	—	—
九電工	2.7	—	—
<b>食料品 (0.8%)</b>			
江崎グリコ	1.9	—	—
フジッコ	9.5	—	—
日本たばこ産業	7.7	2.7	10,187
<b>繊維製品 (－%)</b>			
東レ	39	—	—
<b>化学 (16.4%)</b>			
デンカ	—	7.9	29,941
信越化学工業	3.7	3.8	44,346
保土谷化学工業	4.6	6.5	50,765
三菱ケミカルホールディングス	27.3	26.8	31,825
トリケミカル研究所	—	2.3	9,096
日東電工	5.6	3.4	34,476
<b>医薬品 (1.2%)</b>			
協和発酵キリン	7.2	4.6	9,687
ヘリオス	2.9	3.1	4,650
<b>石油・石炭製品 (－%)</b>			
東燃ゼネラル石油	11	—	—
<b>ガラス・土石製品 (2.7%)</b>			
日本電気硝子	22	2.5	11,650
東海カーボン	—	11.3	12,283
日本碍子	7.8	3.9	8,677
<b>鉄鋼 (4.1%)</b>			
新日鐵住金	5.5	8.8	24,274
日立金属	—	17	25,211
<b>非鉄金属 (－%)</b>			
住友金属鉱山	9	—	—
<b>機械 (1.7%)</b>			
日本製鋼所	5.4	—	—
SMC	1	0.4	17,156
新川	—	4.1	3,583

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (21.7%)</b>			
三菱電機	17.4	17.9	35,101
マブチモーター	6.9	3.4	19,856
日本電産	3.9	3.6	53,064
サンケン電気	17	—	—
ソニー	4.1	7.9	34,049
アルプス電気	—	1.7	5,618
日本航空電子工業	—	3	6,165
マクセルホールディングス	—	6.9	18,119
キーエンス	0.5	0.3	18,849
スタンレー電気	8.5	4.9	20,286
日本シイエムケイ	60.1	8.1	9,460
ローム	—	0.6	6,330
村田製作所	—	1.9	33,193
日本ケミコン	—	1.5	5,857
S C R E E Nホールディングス	0.7	—	—
<b>輸送用機器 (5.3%)</b>			
三菱自動車工業	—	35.6	32,253
本田技研工業	—	4.8	17,001
S U B A R U	10.1	3.9	15,623
<b>精密機器 (7.7%)</b>			
島津製作所	12	13.9	32,164
東京精密	10	8.8	38,192
朝日インテック	5.5	3.7	23,976
<b>その他製品 (3.0%)</b>			
ヨネックス	1.8	—	—
大日本印刷	8	—	—
N I S S H A	7.1	4.3	15,566
任天堂	—	0.5	21,435
<b>陸運業 (0.5%)</b>			
東京急行電鉄	16	3.8	6,467
<b>海運業 (0.3%)</b>			
日本郵船	—	1.5	3,474
<b>倉庫・運輸関連業 (1.8%)</b>			
住友倉庫	31	28	21,868

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (10.4%)</b>			
GMOペパボ	4.4	2.5	7,537
トレンドマイクロ	3	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	1.9	—	—
カブコン	9.3	—	—
ミロク情報サービス	6.6	2.6	7,014
ソフトバンクグループ	7.6	10.8	112,644
<b>卸売業 (—%)</b>			
あい ホールディングス	5	—	—
日立ハイテクノロジーズ	5	—	—
三菱商事	10.8	—	—
<b>小売業 (0.5%)</b>			
ケーズホールディングス	4.2	—	—
ニトリホールディングス	0.8	0.4	6,560
<b>銀行業 (11.1%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	53.4	87.6	68,555

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	11.3	13.1	60,220	
スルガ銀行	11.2	2.7	6,928	
<b>保険業 (4.0%)</b>				
SOMPOホールディングス	7.5	10.8	49,291	
<b>不動産業 (3.5%)</b>				
三菱地所	6	20.8	42,317	
<b>サービス業 (3.3%)</b>				
学情	17	—	—	
インフォマート	20.7	—	—	
ケネディクス	—	18	11,610	
サイバーエージェント	4.9	8.1	28,714	
合 計	株 数 ・ 金 額	585	457	1,223,176
	銘柄数 < 比率 >	56	51	< 97.1% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,223,176	96.9
コール・ローン等、その他	39,746	3.1
投資信託財産総額	1,262,922	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,262,922,706
コール・ローン等	27,734,295
株式(評価額)	1,223,176,160
未収入金	3,327,801
未収配当金	8,684,450
(B) 負債	3,540,557
未払金	3,540,530
未払利息	27
(C) 純資産総額(A-B)	1,259,382,149
元本	461,887,779
次期繰越損益金	797,494,370
(D) 受益権総口数	461,887,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,266円

(注) 期首元本額は574,293,505円、期中追加設定元本額は255,844,284円、期中一部解約元本額は368,250,010円、1口当たり純資産額は2.7266円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け) 461,887,779円

## ○損益の状況 (2016年10月29日～2017年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,733,912
受取配当金	18,742,677
その他収益金	384
支払利息	△ 9,149
(B) 有価証券売買損益	318,215,486
売買益	355,300,216
売買損	△ 37,084,730
(C) 当期損益金(A+B)	336,949,398
(D) 前期繰越損益金	602,406,446
(E) 追加信託差損益金	350,455,716
(F) 解約差損益金	△492,317,190
(G) 計(C+D+E+F)	797,494,370
次期繰越損益金(G)	797,494,370

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞